

○17番（宇野隆子議員） 日本共産党の宇野隆子です。

国会で、2023年度予算案が審議されています。政府予算案は、昨年末に閣議決定した安保三文書に基づき、5年間で43兆円という大軍拡計画を進めるための初年度予算で暮らしの予算は圧縮され、国民が直面している物価高騰にも全く不十分です。防衛費を大幅に削減し、物価高騰から暮らしを守り経済を立て直すため、最低賃金の大幅な引上げや消費税5%への緊急減税、インボイス導入を中止すること、子育て予算を抜本的に拡充し、教育の無償化を進め、男女の賃金格差を是正する施策の拡充をはじめ、ジェンダー平等を進めることなどこそ必要です。

私は、岸田政権に大軍拡・大增税を止めよ、物価高騰による国民の、また市民の暮らし、そして営業を守れと、このことを声を上げて言いたいと思います。新年度を迎えるに当たって、市民の皆さんと力合わせて、また頑張っていきたいと、このように思っております。

それでは、通告に基づいて一般質問を行います。

最初に、東海第2原発再稼働問題について伺います。

東日本大震災東京電力福島第1原発事故から12年を迎えます。福島原発事故は、大量の放射性物質が飛散し、深刻な環境汚染を生じました。また、大規模な避難は、地域社会に大きな打撃を与え、広範囲で社会的・経済的機能が麻痺しました。いまだに8万人がふるさとに戻れていません。

岸田政権が、2月10日、閣議決定した原発回帰のGX、グリーントランスフォーメーション実現に向けた基本方針に対して、福島原発事故の教訓や反省を忘れたのかと、批判の声が現地からも全国からも高まっています。

基本方針は、既設原発を可能な限り活用するとして、現在、原則40年、最長60年としている運転期間の上限を事実上、撤廃しました。また、安全対策などのため、停止していた期間を運転期間から除外し、60年を超えた運転を可能にします。運転停止中でも、設備の劣化は進みます。原発の危険を少しでも減らす目的の上限ルールをなくすことは、逆行そのものです。

次世代革新炉導入について、廃炉を決定した原発の敷地内での建て替えを対象として、具体化を進めていく、このことも打ち出しました。建て替えは、原子力業界や財界、大手電力会社が強く要求していたところです。

福島第1原発事故後、政府は、新增設、建て替えを想定していないと繰り返し、昨年7月の参議院選の公約にも一切ありません。ところが、参議院選後、8月末に岸田首相が突然の方針転換を指示し、財界トップなど、原発推進派の委員が圧倒的多数の政府の会議に諮り、僅か5か月余りで決定しました。結論ありきで国民的議論もせず、国会での説明もなく、数の力によって一方的に決めたことは、民主主義破壊にほかなりません。許せません。

また、基本方針は、原発の最大限活用の理由に脱炭素や電力安定供給を上げていますが、いずれも原発依存では打開できません。原発固執は、気候危機打開に不可欠な省エネと再エネの普及拡大の妨げとなります。

そこで、市長に2点伺います。

1つは、2月10日、先ほど、るる申し上げましたけれども、1つは、2月10日、閣議決定

した国の原子力政策の変更について、市長はどのようにお考えになるのか、伺います。

2点目に、再稼働の可否に関わる原子力所在地域首長懇談会の話合いや日本原電との協議の現状について、伺いたいと思います。

次に、広域避難計画と広域避難訓練について伺います。

本市では、県内2番目に広域避難計画を不十分さを認めながらも策定し、実行計画でその実効性を高めるとしてきました。

私は、地震・水害等の複合災害時、発生の時刻や季節の対応、介護者、病人などの要支援者、移動手段のない人たちへの対応、広域避難計画で新たな矛盾点などを指摘し、30キロメートル圏内、94万人の住民が安全に避難することは不可能であること。実効性のある広域避難計画の策定は不可能で、再稼働しないことが一番の安全だと。これまでも何度も主張してきました。

また、原発事故は、ほかの事故とは異次元で、事故を想定しての訓練で実効性を高めるには限界があるとも指摘をしました。

1月28日に実施された広域避難訓練に、私は、見学者として、大中町の里美ふれあい館での避難退域時検査訓練、スクリーニング検査訓練ですけれども、これと、折橋町の里美文化センターでの避難所運営訓練を見学させていただきました。里美に行く途中ですけれども、前夜の降雪と凍結した路面の坂道で、スタッドレスタイヤでもスリップして登れず、押しもらって登り切れたという状態でした。うちの車ばかりではなく、他の多数の車も同様にスリップして渋滞、里美ふれあい館まで2時間かかりました。

市長は、避難に一番苛酷な時期、例えば物すごく暑い夏とか、今回のような、1月ですから雪が降ることもあるでしょう。あるいは、大変寒いと、こういう一番苛酷な時期を選んだと話されましたけれども、雪道対策、渋滞対策の困難さが明確になったという印象を持ちました。さらなる悪天候や複合災害の場合の自家用車での避難の危険性が浮き彫りになったと思います。

そこで1点目に、広域避難訓練の実施で広域避難計画の実効性がどのように向上したのか、伺います。

2点目に、広域避難訓練の目的である対応手順の確認、関係機関との連携の評価について伺いたいと思います。

2番目に、自動運転EVバスの運用について伺います。

自動運転EVバス実証実験による市民などの試乗を通して、実運用に向けた安全性の検証やニーズの把握などを行うとして、2月17日から23日までの1週間、自動運転EV電気自動車・バスの実証実験が行われました。市役所から常陸太田駅まで約1.3キロメートルのコースで、私も17日に往復を試乗させていただきました。

率直な感想としては、最大時速18キロメートルと速度が遅いので、今の車社会の中では、渋滞や追突の危険も心配しました。車内での私の質問で、坂道での走行が難しいということ。また、夏場は車内が大変暑いと、窓がありません。新たにバッテリーを準備するなどの対応が必要だと、このような話を伺いながら、試乗させていただいたわけです。

今後、市民や観光客などの多様な移動ニーズや課題に対応しながら、魅力あるまちづくりのた

め、4月に開業する東部地区商業施設での自動運転EVバスの運用を目指すとして、今年度予算で4,000万円を超えておりますけれども4,000万円。令和5年新年度予算で、いろいろ事業が入っていますが、9,700万円、これを計上しております。

環境に優しいことは、メリットだと思いますけれども、最小限の予算で最大の効果を上げるという点からいえば、実用化にはかなりの距離があると、問題があると思います。

そこで2点伺います。

1点目は、実証実験の試乗者数と、その内訳についてです。

2点目に、実運用に向けた考え方について、伺います。

3番目に、新型コロナウイルス感染症対策について、国の「感染症法」上の位置づけを5類に引き下げる方針の決定について伺います。

国は、5月から「感染症法」上の位置づけを季節性インフルエンザと同じ5類に引き下げる方針を決定し、5類への移行の際、医療の公費負担を段階的に見直す方針を明らかにしています。この変更に伴い、新型コロナの医療費の負担、現在は基本的には自己負担なしですが、こうした医療費の負担や診療報酬上の特例措置や病床確保量、高齢者施設等への検査・医療支援などの見直し、感染に不安を感じる人に無料でPCR等検査を行う一般検査事業の終了など、各種のコロナ対策の施策の見直し、縮小、廃止を進めていくとしています。

しかし、5類感染症に変更しても、新型コロナウイルスの性質が変わるわけではありません。新型コロナは、季節性インフルエンザよりはるかに感染力が高く、季節を問わずに年に何回も流行を起こし、そのたびに医療体制が大きく逼迫しており、季節性インフルエンザと同等とは決して言えないと、このように思います。

新型コロナを軽視する、こうした誤ったメッセージを発することにもつながります。ワクチン接種や患者の入院、外来診療、検査などでの国民負担増が懸念され、医療費の負担増によって受診控えが広がれば、患者の命と健康に関わるだけでなく、感染拡大を抑制する上でも大きなマイナスです。

医療現場からは、公費負担を縮小することに強い懸念も相次いでおります。国の5類見直しに対して、市民の命と健康を守るために必要な対応を行うという、この必要性があると思いますが、そこで2点伺います。

1点目は、国の5類への位置づけです。5類移行と、日程ありきのこうした変更をどのように受け止めておられるのか、伺います。

2点目は、市独自の感染者への対応と予防策について伺います。

4番目に、新総合体育館建設について伺います。

「スポーツ基本法」では、スポーツを健康で文化的な生活を営む上で不可欠なものとし、スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利と明記しました。長年にわたって、国民やスポーツ関係者、日本共産党もスポーツは基本的な権利と求めて運動をし、初めて国の法律に書き込まれたものです。

スポーツが国民の権利というのであれば、国や自治体がスポーツのできる環境、例えば、長時

間労働をなくす、賃金を上げる。また、安い料金で気軽に使えるスポーツ施設を整備すると、こういったことを整えていく。私は、そのために財政的な支出は欠かせないと思っております。

そこで、山吹体育館の建て替えが計画に上ったとき、今の体育館よりもっとよい体育館ができるだろうと期待していました。提案されたのが、新総合体育館、スポーツアリーナです。正直言って、常陸太田市でここまで必要とするのだろうか。つい最近まで、いろんな角度・観点から思案してきました。

そこで、新総合体育館について、5点伺います。

1点目は、市長に伺いたいと思うんですけれども、市長が政策として掲げた新総合体育館建設の地域にもたらす経済的・社会的効果について、考えを伺いたいと思います。

2点目に、当初計画では、建設費税込み約46億円を基本として検討していくとしておりましたけれども、基本設計ができた時点で、約65億円と説明を受けました。たちまち19億円もの増額です。設計の見直し、あるいは資材高騰があった、これはありましたけれども、約65億円と、これには私は少しびっくりしました。

確認ですけれども、建設費約65億円、この中には建物とか、外構工事も含まれているというのですが、65億円の内訳をお聞きしながら、コスト管理について伺います。

3点目に、観覧席数2,000席と固定席が1,000、可動席が1,000ということで説明を受けましたけれども、Vリーグ、Bリーグ、前回の議会でも同僚議員が質問をされておりますけれども、なかなかV1リーグですか、これは常陸太田市で試合を行うのは無理だというような話を伺っていると、それから非公式にやると。それについては検討中と、そういうことなども聞いておりますけれども、この2,000とした理由、どのようにしてこの2,000というのを効果的に活用していくのかと。ここについて、また、見通しについて伺いたいと思います。

4点目です。1月23日から2月21日の期間、常陸太田市新総合体育館整備基本設計（案）について、市民の意見を募集しております。パブリックコメントの現在の状況について、分かる範囲でご説明いただきたいと思います。

5点目に、新総合体育館ではサービス提供も多様化することから、民間のノウハウを活用した指定管理者制度の導入や多額となることが予想される光熱水費に対応するために、維持管理しやすい設備を導入することにより、維持管理費の縮減に努めるとしておりますが、管理・運営事業者が、意見も反映させるタイミングも重要であることの報告もあります。管理・運営事業者の選定方式と時期について、伺いたいと思います。

最後に5番目になりますが、学校給食の無償化について、伺いたいと思います。

コロナ禍が続き、物価高の深刻な影響が広がる中、一層負担感の強い学校給食の無償化が、昨年12月の段階で調べましたら、小中学校とも無料化が254自治体に広がっており、ここ5年間で3倍になっています。

県内で小中学校とも無償になるのは、潮来市、大子町、城里町、河内町の1市3町に次いで6例目。水戸市が、4月以降、中学校給食を無償にするという方針を出しました。

また、近隣の日立市、北茨城市を見てみますと、日立市は、物価高騰に伴う子育て支援の一環

で、国の交付金を活用して、今年1月から3月までの小中学校給食費を無償にしていますけれども、恒久的な制度に位置づけた上で、新年度5億4,400万円を市独自の財源から計上いたしました。北茨城市は、これまで中学校を先行して無償化しており、新年度から小学校に拡大するため、小中学校合わせて1億3,238万円余りを新年度予算で計上いたしました。

本市の学校給食費は、県内で先駆けて小中学校の給食費2分の1公費負担で、現在も進められておりますが、子育て支援の取組を広げて、小中学校の給食費の無償化の道を開いてほしい。無償化を求める市民、保護者の願いに応えてほしいと、このように思いますが、いかがでしょうか。

私は、小中学校の給食費は、国の責任で無償化することが必要だと思っておりますが、自治体に広がっている学校給食の完全無償化に倣い、本市の学校給食を無償化することについて、ご所見を伺いたいと思います。

以上で1回目の質問を終わります。

○藤田謙二議長 答弁を求めます。市長。

〔宮田達夫市長 登壇〕

○宮田達夫市長 まず、東海第2原発についての2点のご質問についてお答えをいたします。

初めに、2月10日の閣議において決定をいたしました国の新たな原子力政策につきましては、国においてGXを加速させることで、エネルギーの安定供給と脱炭素分野で新たな需要・市場を創出し、日本経済の強化・成長につながっていくものであると認識しております。

次に、再稼働の可否に係る原子力所在地首長懇談会での話合いや日本原電との協議の現状につきましては、まず、原子力所在地首長懇談会は、令和4年8月に開催され、それ以降は開催されておられません。なお、内容は非公開でございます。

次に、日本原電との協議の現状でございますけれども、市と日本原電は協議はしておりません。

続きまして、新総合体育館建設について、政策に掲げた新総合体育館建設の地域にもたらす経済的・社会的効果についてお答えいたします。

まず、新総合体育館の建設目的でございますが、市内の子どもたちがトップレベルの試合を間近で見ることで、スポーツのすばらしさや感動を実感し、自らの夢や目標を育む場となるようにという、大久保前市長の強い思いから始まった事業でございます。したがって、体育館をもって経済的効果、社会的効果を直接の目的とはしておりません。

その上での経済的効果についてでございますが、指定管理を念頭に置いておりますので、まず、雇用が発生いたします。トップレベルの大会やイベントの開催時には、市外からも多くの方々が訪れることが想定されますので、大型ビジョンを活用した観光PRや、特産品のテントやブースでの販売を行うなど、観光消費の拡大につながるよう取り組んでまいります。

また、新総合体育館を利用いただくことで、市民の健康増進、フレイル予防など、健康寿命の延伸にもつながり、数値では表しにくい医療費の抑制効果も期待できるものと考えております。さらに、産業展示会、商業イベントなどの開催により、産業の振興や雇用の創出につながるものと期待をしております。

社会的効果でございますが、新総合体育館を整備し、スポーツを行う環境を整えることによる

競技力の向上や、トップレベル大会を誘致することで、子どもたちの夢が生まれ、スポーツ合宿を誘致することで、交流人口の拡大による地域の活性化が図られるなどの効果につながるものと捉えております。

その他、生涯学習の場としての活用や防災機能の確保など、スポーツ利用にとどまらない付加価値を高めることで、小粒でも魅力のある本市の新たなシンボルとして、市民のアイデンティティが向上し、市民が誇ることができる体育館を目指してまいりたいと思っております。

○藤田謙二議長 総務部長。

〔武藤範幸総務部長 登壇〕

○武藤範幸総務部長 原子力災害広域避難計画と原子力避難訓練についての2点のご質問にお答えいたします。

まず、1月28日の広域避難訓練による広域避難計画の実効性の向上についてでございますが、現在、訓練における課題の抽出、分析及び評価を行っているところでございまして、今後、その結果を踏まえまして、広域避難計画に生かしてまいりたいと考えてございます。

次に、広域避難訓練における対応手順の確認、関係機関との連携の評価についてでございますが、同様に、現在、訓練における課題等の抽出・分析・評価をしているところでございます。

○藤田謙二議長 企画部長。

〔岡部光洋企画部長 登壇〕

○岡部光洋企画部長 自動運転EVバスの運用についての2点のご質問にお答えいたします。

1点目の実証実験の試乗者数とその内訳についてでございますが、試乗者数につきましては、2月17日から23日まで1週間実施いたしました定期運行時に592人、2月17日開催の実証実験開始式時には28人、2月19日の日曜日、常陸太田朝市の会場にて64人の方にご試乗いただいております、合計で684人でございます。

定期運行時におけます乗車率につきましては、乗車枠630人に対する試乗者数が592人で、約94%でございます。

また、その内訳でございますが、一般有力者のほか、ご招待しました茨城県議会議員及び市議会議員の皆様、市地域公共交通活性化協議会委員、運行ルート沿線の町会、金井町、木崎二町、山下町の皆様、小学校を代表しまして誉田小学校5年生20名に試乗いただいております、茨城県土木部長をはじめ、国、県、近隣市町村の行政職員の方々にもご試乗いただいております。

2点目の実運用に向けた考え方についてでございますが、現在、実証実験時の実際の走行やアンケート結果等から、安全性や社会受容性等について取りまとめを行っており、それらの結果も踏まえまして、実運用に向け、検証・検討していくこととしてございます。

○藤田謙二議長 保健福祉部長。

〔柴田道彰保健福祉部長 登壇〕

○柴田道彰保健福祉部長 新型コロナウイルスの「感染法」上の位置づけを5類に引き下げる方針決定についてのご質問にお答えをいたします。

初めに、国の5類への位置づけ変更をどのように受け止めているのかとのご質問ですが、この

措置は、これまで行われてきた行動制限等の対策を緩和の方向へと転換するもので、社会経済活動の正常化に向けての新たな一歩になるものと捉えております。一方、社会経済活動が活発になりますと感染が拡大するリスクが高まることも懸念されることから、引き続き、感染動向を注視しながら、県や保健所、医師会と連携し、市民の命と健康を守るため、必要な取組を実施してまいります。

次に、市の感染者への対応ですが、これまで県や保健所、医師会と連携し、体調面での心配な症状や病院受診の方法、PCR検査の実施医療機関などのご相談を受けてまいりましたが、引き続き、国、県から示される感染者への対応方針に沿って、適切な情報提供に努めながら、丁寧に対応してまいります。

次に、感染予防につきましては、2月に国がマスク着用の考え方を見直したところですが、これを受けまして、市ホームページにおいて、3月13日からは、マスク着用は個人の判断に委ねることを基本としつつ、医療機関の受診時、高齢者施設への訪問時などでのマスク着用を推奨するとともに、引き続き、3つの密を回避することや人と人との距離を確保すること、手指衛生の実施や換気等の基本的感染対策の励行について、市民の皆様へ周知をしております。

また、新型コロナウイルスワクチン接種につきましては、国は、令和5年度も無料接種を継続することで進められており、今後示される国、県の具体的な実施方針に沿って適切に進めてまいります。

○藤田謙二議長 教育部長。

〔西野保教育部長 登壇〕

○西野保教育部長 新総合体育館建設についてのご質問のうち、建設計画についての4点のご質問にお答えをいたします。

初めに、建設費約65億円に対するコスト管理についてのご質問でございます。コスト管理につきましては、令和4年4月より、スポーツ振興課内に新体育館建設準備室を設置し、建築に関する専門的な知識を有する職員を配置するとともに、建設部及び上下水道部など、関係各部を交えた基本設計に係る打合せを14回行いながら、コスト管理を含めた検討を行ってまいりました。

また、先進地視察を行ってきた中では、指定管理事業者からも管理・運営事業などについても伺っており、引き続き、イニシャルコストとランニングコストの双方を注視しながら、コスト管理に努めてまいります。なお、建設費の内訳でございますが、本体工事、外構工事、現体育館等の解体工事、備品購入費を含めた基本設計における概算額となります。

次に、観覧席2,000席の理由と見直しについてのご質問でございますが、まず、観覧席につきましては、トップレベルの大会を誘致するとの基本方針を踏まえ、バスケットボールのBリーグやバレーボールのVリーグの関係者との情報交換により、2,000席程度の確保としたものでございます。

しかしながら、その後、Bリーグにつきましては、新たなリーグ構想により、ホームアリーナの観客席数5,000席以上、その8割である4,000人が参入条件でありますことから、当市での公式戦での誘致は困難であり、プレシーズンマッチ等の誘致に向けて、関係者に働きかけを行

っているところでございます。

今後は、バレーボールやバドミントン等の各競技関係者と情報交換を密にし、必要となる客席数、諸室等について情報収集に努め、トップレベルの大会を開くことができるよう、実施設計で対応できるものにつきましては、検討してまいりたいと考えております。

次に、パブリックコメントの現在の状況についてのご質問でございますが、令和5年1月23日から2月21日までの30日間、新総合体育館整備基本設計に対する意見の募集を行いまして、15名の方から様々なご意見をいただいたところでございます。現在、ご意見に対する回答をまとめているところでありますので、まとまり次第、公表をしてまいります。

次に、管理・運営事業者の選定方式と時期についてのご質問でございますが、指定管理者制度の導入を含め、県内外の同規模の体育館を視察し、様々な角度から調査及び検討を行っているところであります。開館後の円滑な運営につなげられるよう、できるだけ早い段階で運営方針を決定し、準備を進めていくことといたします。

続きまして、学校給食費の無償化についてのご質問にお答えをいたします。

本市における学校給食費につきましては、基本的には受益者負担という原則を踏まえつつ、子育て支援策として、現在は、私立の小中学生については2分の1減額、私立幼稚園の園児並びにうぐいす・のぞみの認定こども園の市内在住園児につきましては無償とし、就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対しましては、就学援助費として、学校給食費の全額を支給しております。

また、米やチーズをはじめとした地場産食材の提供におきましても、市が別途予算化している状況であります。さらに、昨今の物価高騰への対策といたしまして、今年度は、給食費を月額400円増額いたしました。この増額分につきましても、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当するなどの措置により、保護者負担が増えないようにしているところであります。

県内の自治体の状況を見ますと、現在、5市町で小中学校とも完全無償化をしております。本市のように、一部公費負担を行っているのは本市を含めて37市町村でございますが、本市の小中学校とも2分の1の補助という措置につきましては、最も手厚い支援内容になっているところであります。

今後も、現在の措置を継続し、給食の質、量、栄養価の確保に努めながら、保護者の経済的負担の軽減を図ってまいることといたします。

○藤田謙二議長 宇野議員。

〔17番 宇野隆子議員 質問者席へ〕

○17番（宇野隆子議員） 2回目の質問をいたします。

東海第2原発の再稼働問題についてということで、市長にもご答弁をいただきました。

2月10日の閣議決定で、これまで第6次エネルギー政策の中で、老朽化した原発は極力動かさないと、そういうようなことで、合わせて可能な限り原発依存を低減すると、このようなことが政府の見解であったわけですが、これをいきなり今年2月の10日に原発回帰だと、福

島原発事故がなかったのか、忘れたかのようなことで、原発を再稼働すると、新增設も認めると、大きい転換をされたわけです。

そういう中で、市長の先ほどのご答弁で、国において、GX、新たな市場成長につながると、このような答弁をいただきましたけれども、果たして本当にそうなのかどうかということです。私は決してそうは思わないんですけれども、こういうことをやれば、結局、原発回帰、そして、自然エネルギー・再生可能エネルギーに、ここには真の力が入らないわけです。やっぱり原発は危険なものだと、ここをしっかりと廃止に向けてなくしていくと、原発ゼロにしていくと。そういうことで始めて再生可能エネルギー、自然エネルギーと、こういうところで政府がしっかりとやっていく、研究していくと、こういうことだろうと私は思っているんですけれども、その点については、成長につながるものというようなご答弁をいただきましたけれども、どうなのかと、そうではないと、このように思います。

もう一つだけ市長にお伺いしたいと思うんですけれども、今申し上げたような政府の見解ですけれども、国の第6次エネルギー基本計画と福島第1原発事故を起こした我が国としては、再生可能エネルギーの拡大を図る中で、可能な限り原発依存を低減すると、この見解をいきなり投げ捨てて何で投げ捨てたかと。先ほども質問の中でも言いましたけれども、昨年7月に参議院選挙がありまして、大きく岸田政権は勢力を伸ばしました。そうしたら、もうあと3年は選挙がないよと、よくマスコミでも言われますけれども、そういう中で8月の末に方針をとということで、方針転換を指示して、そして財界トップなど原発推進派の委員が圧倒的多数の政府会議で僅か5か月で決定したと、そういうことなんです。

私はこういう中で、この常陸太田市は、東海第2原発の30キロ圏内に入っている地元自治体ということになると思うんです。そういう中では、こうしたいきなり転換すると、そういう問題で、やはり十分な説明を国に求めていくと、こういうことが、例えば首長懇談会でも結構ですけれども、やっぱり市長ご自身もそういうことで、原発推進、あるいは原発止めると、どちらの立場も、こういうことは別にして、やはりこうした国の、いきなり政策転換と、こういうことについては大きく批判すべきことだと思うんですけれども、この点については、市長はどうでしょうか。政府に向けて、きちんと説明を受けると、こういうようなお考えがあれば、伺いたいと思います。

○藤田謙二議長 答弁を求めます。市長。

○宮田達夫市長 ただいまのご質問にお答えいたします。

常陸太田市の市長として、国の政策に異議を唱えるということは現在考えておりません。先ほど議員がおっしゃられたようなことは、市長懇談会の中で、6市町村の首長さんと共に検討をしてまいりたいと思っております。

○藤田謙二議長 宇野議員。

○17番（宇野隆子議員） 分かりました。

この避難訓練ですけれども、様々な課題、これらをきちんと結論づけていくと。そして、市民にも知らせるというお話がありましたけれども、これはいつまでにまとめて、どういう形で公表

するのか、伺いたいと思います。

○藤田謙二議長 総務部長。

○武藤範幸総務部長 今回の訓練の分析評価の公表につきましては、今現在、4月上旬に公表できるよう作業を進めているところでございます。

○藤田謙二議長 宇野議員。

○17番（宇野隆子議員） 分かりました、ありがとうございました。よろしく願いいたしたいと思います。

次に、2項目めの自動運転EVバスの運用についてです。

今お話しを伺いましたら、大変多くの市民の皆さん、子どもたちも含めて、団体の皆さんが、今回試乗したということのようですけれども、私は2回繰り返すことになりましてけれども、このEVバスですけれども、金額的には6,500万円とも6,700万円とも言われておりますけれども、こうしたものを今後、実証実験を終えた中で実運用をしようということになれば、購入するのか、あるいは、今のように車を借用して走らせるのか、その辺はどんなふうに検討されているのか、伺いたいと思います。

○藤田謙二議長 企画部長。

○岡部光洋企画部長 ただいまのご質問にお答えいたします。

自動運転バスにつきましては、事業者さんでレンタル、もしくは買取りというような形の中で、かなり価格が動いているというような状況がございますので、そちらをよく精査しながら、できるだけ経費が安いほうを選んでいきたいということで今のところは考えてございます。

○藤田謙二議長 宇野議員。

○17番（宇野隆子議員） できるだけ安い経費といいますと、レンタルか買取りかと、これのどちらか安いほうを選ぶと、こういう考えでいるということですか。

○藤田謙二議長 企画部長。

○岡部光洋企画部長 今の段階ではそのようなことで考えているところでございます。

○藤田謙二議長 宇野議員。

○17番（宇野隆子議員） なかなか効率的にどうなのかと、東部地区の商店街の中を高齢者の外出支援も含めて運行するんだよというような話も聞いておりますけれども、非常にお金がかかるわけです。私も乗っていたときに、大分、駅まで楽しい気分で乗りましたけれども、6,600万円もの購入費ですけれども、乗った後に伺って驚いたわけなんですけれども、一体どうやって、この常陸太田市で、このバスを効率的に活用して行って、まちのにぎわい、また、商店の活性化などにつなげることができるのかなど。これも非常に、私はまだ見通しがつかないというか、非常に心配しております。

新年度予算で、また9,700万円の予算を計上しておりますけれども、これは、令和5年で年度いっぱいまでで9,700万円を使って、実証実験、自走、こういうことを最後までやってから結論を出すのか、あるいは途中で、もうこれはやはり止めようかということに、例えばなれば、そこで結果的にやらないというようなこともあり得るのか、その辺りを聞きたいと思います。

○藤田謙二議長 企画部長。

○岡部光洋企画部長 今回の実証実験の結果をまとめまして、そちらをよく検証・検討を行った上で、実運用に向けて検討してまいりたいと考えてございます。

○藤田謙二議長 宇野議員。

○17番(宇野隆子議員) やはり実施に向けて検討していくと、いい言葉で言えば前向きに検討するというようなことですか。

○藤田謙二議長 企画部長。

○岡部光洋企画部長 そのとおりでございます。

○藤田謙二議長 宇野議員。

○17番(宇野隆子議員) 相当な財源が必要となるわけですが、予算が必要とするわけで、やっぱりここはもう慎重に、それだけの予算をかけただけの価値があるのかどうか、あるいは別な方法でまちのにぎわい、高齢者外出支援など、こういうことができるのか、そういうことも併せて、ぜひ検討して行ってほしいと、これについては要望です。よろしくお願いいたします。

新型コロナウイルス感染症対策について、非常に5類移行日程ありきということで、政府が打ち出してまいりましたが、まだまだ感染は収まっていないということをご承知のとおりです。

やはり高齢者の方、基礎疾患のある方等々が心配されるわけですが、ワクチンの接種はこれまでどおりと、これが全くこれまでどおりではないんでしょうけれども、ワクチン接種はやりますよと。それで、個人負担が今度は大きくならないように、できるだけ市民の生命、まずはこれが一番大事ですから、できるところで支援をする、援助をすると、例えばPCR検査、希望者には無料で検査ができるような、そういうための予算計上をぜひして行ってほしいと思いますけれども、その点、どのように考えているのか、市の独自支援として、ご答弁いただけますか。

○藤田謙二議長 保健福祉部長。

○柴田道彰保健福祉部長 今後の感染対策、予防対策等につきましては、国から示される方針に沿って対応してまいりたいと考えております。

○藤田謙二議長 宇野議員。

○17番(宇野隆子議員) そういう中では、それじゃあ独自に市民のワクチンから命を守ると、そういうところでは検討していただきたいと、このことをお願いしたいと思います。

4項目めの新総合体育館建設ですけれども、先ほど今、実施設計に入ったと思うんですけれども、基本設計が終わった段階で約65億円ということで示されました。

先ほども言いましたけれども、基本構想、基本設計では税込み46億円と、19億円も増額になったと、まだまだ65億円では収まらないと、70億円ぐらいになるかもしれないと、そういうふうな話も伺っておりますけれども、この65億円の先ほど外構工事、それから本体、それとこの旧体育館の解体費用も入っているんですか、先ほどそれも何かお話しされたような、それと備品と、これについて概算ですけれどもなるかとは思いますが、内訳、これについて伺いたいと思います。

○藤田謙二議長 教育部長。

○西野保教育部長 ただいまの質問にお答えをいたします。

工事費の内訳でございますが、本体工事、建屋の工事につきましては約56億円です。外構工事につきましては6億5,000万円、解体工事につきましては1億2,000万円、備品購入が約1億5,000万円というようなことで、今のところ分けております。

○藤田謙二議長 宇野議員。

○17番(宇野隆子議員) 66億2,000万円になりますか。そういうところで、なりますか。

○藤田謙二議長 教育部長。

○西野保教育部長 10万円単位まで申し上げます。建屋工事が56億4,080万円、外構工事が6億4,850万円、解体工事が1億2,470万円、備品購入が1億5,000万円、合計で65億6,400万円となります。

○藤田謙二議長 宇野議員。

○17番(宇野隆子議員) 資材高騰、これも収まっておりませんが、今の予算規模よりも上がるだろうと、こういうことはどんなふうを考えておりますか。資材高騰ということで、まだこれでは収まらないと、そのように考えているのかどうか。

○藤田謙二議長 教育部長。

○西野保教育部長 現在こちらの金額を基本として実施設計の中で、コスト管理を行いながら進めているところでございます。

○藤田謙二議長 宇野議員。

○17番(宇野隆子議員) 先ほど市長からもありましたけれども、プロリーグの試合を地元で見られると、これは子どもに限らず大人もうれしいことでもありますけれども、何といても65億円というのは、国庫補助があっても、大変な施設を今、計画しているわけですが、そういう中で、よくチェックをして、本当に市民がスポーツを楽しめるのにいい施設ができたと言われるように、今後も実施計画の中で精査をしていってほしいと、こういうふうに思います。

最後に、学校給食の無償化ですけれども、基本的に受益者負担と言われましたけれども、そうしたらもう当面の間、この受益者負担ということががんと残っていて、ほかの全国の市町村では、今、物価高騰で大変だと、教育の負担も重いと、そういう中で、それぞれ各自が努力をしながら、日立市も5億4,400万円ということのを計上されて、北茨城市も小中無料にということで努力されているわけです、子育て支援ということも含めて。

ですから、基本的には受益者負担だというようなところでやらないと、これを理由に。そういうことではなくて、やる方向でどう努力すればやれるのかと、そういうことで、ぜひ予算を見直してほしいと。今後、またもう何回も私は質問しておりますけれども、周りはどんどん無料化が、あるいは一部無料化にするとかをやられておりますけれども、そういうことで、しっかりと常陸太田の教育ということで、地産地消、そして……。

○藤田謙二議長 制限時間終了1分前です。

○17番(宇野隆子議員) ありがとうございます。おいしくて、子どもたちに元気の出る給食

を今、提供しておりますけれども、その中で一番教育費の中で学校給食費が重いと、これが言われておりますので、この辺を検討していただきたいと、このように思います。

新年度予算については、これから審議していくわけですが、住民の暮らしに直結する、支援できる、そういった姿勢でしっかりやっていきたいと思っておりますので、執行部の皆さんもどうぞよろしく願いいたしたいと思っております。

一般質問を終わります。ありがとうございました。